

年 組 名前：

問1

駅などの拠点を中心とした、一体的なバリアフリー化計画を定めた基本構想を作成している山梨県内の4つの市はどこですか。

- 「 _____ 市」
- 「 _____ 市」
- 「 _____ 市」
- 「 _____ 市」

問2

基本構想には、どのような事業方針を定めますか。3つ挙げてください。

-
-
-

問3

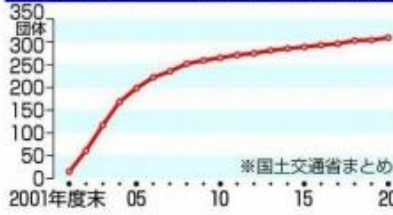
バリアフリー計画の基本構想を作成済みの市区町村は、全国(3月末時点)でまだ2割に届いていません。割合を増やすためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。書いてください。

-
-
-
-

バリアフリー計画作成18%

県内は4市 五輪控え浸透半ば

バリアフリー基本構想を定めた自治体数



駅などの拠点を中心とした一体的なバリアフリー化計画を定めた「基本構想」を作成済みの市区町村が、3月末時点で全体の18%(309団体)にとどまることが4日までに、国土交通省の集計で分かった。山梨県内は、甲府、山梨、笛吹、上野原の4市。作成は全自治体の努力義務で、

ノウハウや予算の不足から町村を中心に遅れが目立つ。国は東京五輪・パラリンピックに向け取り組みを進めてきたが、地方への浸透は遅半ばだ。基本構想は、人口が多い地域や利用者の多い駅周辺などを「重点整備地区」に設定。地区全体で段差解消やエレベーター整備、視覚障害者向け誘導ブロックの設置に向けた事業方針を定める。国は2000年度以降、策定を促している。

策定率は自治体の規模で大きく異なり、政令指定都市と東京23区、中核市は計101市区の88%で策定済み。しかし、それ以外の714市では27%にとどまる。743ある町では3%、183ある村ではゼロだった。最

多は大阪の33自治体。東京30、神奈川17と続く。一方、青森や石川、鹿児島など9県ではそれぞれ1自治体にとどまる。

政府は17年にまとめた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」で、全国のバリアフリー水準を底上げし、東京五輪のレガシー(遺産)にする」と強調。18年には構想策定

を自治体の努力義務とした。近年は新規に策定する自治体は年間数件と頭打ちになっている。

国交省によると、調査や計画作りを担う技術系職員がいなかったり、ハード改修のための財源が不足したりして、手が回っていないケースがあるという。担当者は「多くの人が訪れる観光地などはバリア

フリー化が必要。自治体の規模にかかわらず取り組みが望ましい」と指摘する。

当面は、1日に2千人以上が利用する駅などがある自治体に、策定完了数を25年度までに450団体へ増やすことを目指し、地方運輸局を通じて働き掛けていく考えだ。

(2021年7月5日付 山梨日日新聞 24面)